

CSF 経口ワクチン散布事業の予算確保等に係る 緊急申入れ

一昨年、国内で26年ぶりに発生したCSF（豚熱）は、感染した野生いのししが端緒とされており、野生いのししの感染は、今なお全国に拡大しつつある。この撲滅を図らない限り、CSFの終息はない。

このため、各都府県においては、猟友会等と連携しつつ、捕獲強化と経口ワクチン散布を両輪として対策に取り組んでおり、特に経口ワクチン散布については、国の指針に従い、年間計画を策定し、重点的に実施しているところである。

しかしながら、今般、夏期散布の実施を間近にして、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経口ワクチンの輸入遅延により、各都府県は計画の見直しを余儀なくされた。

国においては、家畜伝染病予防法に位置付けられた当該事業の目的達成に向け、各都府県が見通しをもって対策に取り組めるよう道筋を描き、その実現を図られるよう、以下の事項について強く申し入れらる。

- 1 国の責任において、野生いのししのCSF撲滅に向けた方針、目標値及びその実現を図るための行程を示すこと。
- 2 年間を通じて計画的な散布が実施できるよう、国において必要な予算を全額措置するとともに、予め年間の必要量を一括輸入するなど経口ワクチンの確実な確保を図ること。
- 3 経口ワクチンの内製化に向けた取組みを加速すること。

全国知事会CSF対策PT チームリーダー

岐阜県知事 古田 肇